

(様式第3号)

政務活動報告書

会派名 (公明党鳥取市議団)

活動事項	日本自治創造学会研究大会 (オンライン) 受講による調査
活動年月日	令和3年5月20日 (木) ~ 21日 (金)
場所	鳥取市役所本庁舎7階 (オンラインセミナーのため)
活動の相手	—
参加議員名	前田 伸一
目的・内容 ・結果等	別紙、報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	6

研修受講報告書

令和4年5月9日

鳥取市議会議長 寺坂 寛夫 様

公明党 鳥取市議団
前田 伸一



令和4年4月22日に第1回自治体議員防災研修（オンライン）に参加したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

【災害と議会・議員の役割】

（所感）

講師は元東京都副知事であり、災害と議会・議員の役割について次のような主張をされていた。

「災害時に議会・議員は執行部に口を出さない方が良いという意見があるが、間違いである。議員は地域との幅広いつながりが強みであり、必要に応じて全員協議会を開催し、地域住民に密着した意見を持ち寄り必要な対策を協議すべきである。また、災害復旧関連の費用のほとんどは国からの補助金であり、議員は党派を通じて国とのつながりも深いことから、（大規模災害では）国会議員が入ることでスピーディーな災害復旧・復興対策をとることができる。」

研修内容は、大規模自治体（東京都）に軸足を置いた内容であり、鳥取市のような地方都市で講師の主張がすべてに当てはまるかどうか判断ができない。

災害復旧事業は、原形復旧が基本であり、復旧方法・内容は財務省の査定を行い、最終的に決定することとなる。しかし、被害が甚大で、国の災害復旧制度に当てはまらない案件については、国会議員もかわり、新たな制度の創設を国でスピーディーに検討することもありうると思う。

災害が発生した場合、議員は、被害の実態と併せ、住民がどのような状況に置かれ、どのような気持ちを持っているのか把握し、被災者ン位心を寄せることが重要と感じた。

【災害と避難】

(所感)

強く心に残った講師の主張は以下の通り。

「1982年の長崎水害の事例である。7月11日、13日、16日、20日と立て続けに4回の大雨洪水警報が発令されたものの、すべて空振りとなり、住民の警報への信頼性の低下が生じた。7月23日気象台は5度目の大雨洪水警報を発令したものの、県や市町村でも軽く扱われ、住民も深刻さを理解せず、避難などの防災行動に遅れが生じ、死者299名の大災害となってしまった。

このことから、「人間はリスクを軽視する生き物」であり、それを知っておくことが、自分の命を守る第一歩である。」

すべての人間は、正常性バイアスを持っているということを一人一人が自覚すべきである。防災教育、実践的な防災訓練を通し、正常性バイアスについての学習を着実に行うべきと感じた。